

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 ナビタス株式会社
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 中村 弘一
 (氏名) 眞柄 光孝
 配当支払開始予定日

TEL 072-244-1231
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,929	△11.6	△85	—	△80	—	△106	—
21年3月期	4,446	△7.4	103	△74.1	112	△73.1	60	△64.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△20.63	—	△2.5	△1.4	△2.2
21年3月期	11.40	—	1.4	1.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,453	4,099	75.2	798.70
21年3月期	5,741	4,285	74.7	820.38

(参考) 自己資本 22年3月期 4,099百万円 21年3月期 4,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	150	15	△99	1,848
21年3月期	20	△104	△122	1,782

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	79	131.6	1.8
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	78	—	1.8
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		151.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,944	△2.9	32	—	44	—	31	—	6.04
通期	4,024	2.4	79	—	102	—	51	—	9.94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,722,500株 21年3月期 5,722,500株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 589,679株 21年3月期 498,129株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,696	△29.5	△166	—	△119	—	△126	—
21年3月期	2,404	△24.9	△113	—	△66	—	△49	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△24.49	—
21年3月期	△9.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	4,386		3,805		86.7		741.39	
21年3月期	4,671		4,012		85.9		768.06	

(参考) 自己資本 22年3月期 3,805百万円 21年3月期 4,012百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	940	17.2	1	—	24	—	21	—	4.09
通期	2,000	17.9	10	—	55	—	25	—	4.87

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、国の経済対策効果などにより一部に景気の持ち直しの動きが見られ、企業業績も一頃の低迷期からは脱しつつあるものの、引き続き設備投資意欲の低下、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷等、全体的には依然として厳しい状況が続き、デフレ経済の広がり景気の先行きに不透明感を増しております。

このような状況のもと、当社グループは国内における主要取引業界に対して、従来技術であるパッド印刷機に操作性を重視した「画像検査装置（ナビタスチェッカーライト）」を組み合わせた印刷機械や転写箔を必要な時に必要な数量だけ製作できる「オンデマンド転写箔プリンター」等の新商品を基軸にした営業展開や当社機械装置の稼働に必要な不可欠な印刷の関連資材の販売等細かな営業活動を積極的に展開してまいりました。また、全社的な経費削減に取組み、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ることにより、利益の拡大に注力してまいりました。一方、海外においては、中国市場を中心に関連子会社2社の業績が順調に推移致しました。特に、IT及びデジタル家電分野での需要が拡大したことにより、関連資材関係の売上が拡大した事に加え、期の後半には機械装置の受注へと繋がってまいりました。

しかしながら、期の前半からの国内市場の設備投資意欲の低下と主要取引業界の海外移転による生産量減少の影響を大きく受け、当連結会計年度の売上高は39億29百万円（前年同期比11.6%減）となりました。また、利益面におきましては、営業損失85百万円（前年同期は営業利益1億3百万円）、経常損失80百万円（前年同期は経常利益1億12百万円）となり、当期及び今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、回収を見込めない部分について繰延税金資産を取り崩した事等により、当期純損失は1億6百万円（前年同期は当期純利益60百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢は、国の追加経済対策等により一部で景気の持ち直しが見られるものの、企業業績の改善や雇用情勢の悪化による個人消費の改善は緩やかに推移し、加えて原材料価格の更なる上昇も懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況が依然として続くものと予想されます。また、当社グループの主要取引業界においても、世界的な不況からの回復過程の中で生産拠点のパワーシフトや中国を中心とした新興国市場の台頭など、構造転換がより鮮明になっていくことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは表面加飾に対するニーズの動向や市場環境の変化に柔軟且つ迅速に対応するため、販売や生産体制の効率化の向上を推進してまいります。また、市場のニーズに対応した新製品の開発にも注力し、一步先ゆく製品の市場投入を目指し、一層の市場競争力の強化を図ってまいります。特に、熱転写関連技術において、従来より研究開発に着手しておりました「立体熱転写」の転写可能範囲を大幅に向上させることが可能になり、様々な製品への応用展開が可能になりつつあります。また、印刷品質検査において従来の目視検査に取って代わる「画像検査装置」や必要な時に必要な量だけ転写フィルムを製作することの出来る「オンデマンド転写箔プリンター」も、引き続き市場の要求に応えるべく性能・コストパフォーマンスを向上させてまいります。

市場は、依然として厳しい状況にあります。当社グループは、引き続き原価や経費の削減を図り、独自の技術をもって国内はもとよりアジアを見据えた市場開拓に取組み、業績の回復に努力してまいります。

以上の結果、次期における連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は40億24百万円、連結営業利益79百万円、連結経常利益1億2百万円、連結当期純利益51百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度と比較して2億87百万円減少し、54億53百万円となりました。これは主として現金及び預金が65百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億56百万円、商品及び製品が96百万円、有形固定資産が60百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度と比較して1億1百万円減少し、13億54百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が9百万円、未払法人税等が30百万円、前受金が80百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、純資産は、前連結会計年度と比較して1億86百万円減少し、40億99百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して65百万円増加し、18億48百万円となりました。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、1億50百万円の収入（前連結会計年度は20百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失の計上81百万円、減価償却費の計上95百万円、退職給付引当金の減少8百万円、売上債権の減少76百万円、たな卸資産の減少78百万円、仕入債務の減少3百万円及び法人税等の支払額28百万円によるものであります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、15百万円の収入（前連結会計年度は1億4百万円の支出）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出79百万円及び投資有価証券の償還による収入1億円によるものであります。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、99百万円の支出（前連結会計年度は1億22百万円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出25百万円及び配当金の支払77百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	77.5	76.3	72.0	74.7	75.2
時価ベースの自己資本比率	71.3	57.3	32.4	24.6	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	—	—	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	356.1	△1.6	—	13.3	433.8

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末当社株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算定しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実しつつ、安定配当の維持を第一義とすることを利益配分に関する基本的な考えとしております。内部留保金につきましては、メーカーの使命であります時代の要求や市場のニーズに応えた優れた製品の開発活動及び経営体質の一層の改善・効率化のための投資等に活用し、事業の発展に貢献したいと考えております。

当期（平成22年3月期）の利益配当金につきましては、1株当たり7.5円とさせていただき予定です。既に実施済みの中間配当金1株当たり7.5円と合わせて、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、次期（平成23年3月期）の利益配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に則り、年間配当金は1株当たり15円（中間配当7.5円、期末配当7.5円）とすることを予定しております。なお、この1株当たりの配当金は、現時点での事業環境及び次期の見通しによるものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼすと考えられるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

① 市場ニーズ・価格競争について

当社グループは、標準機及び特注機の生産性向上を重要な課題と認識し、製造方法の見直し強化を図っておりますが、各部門とも多品種・小ロット・短納期化・高品質化の要望が年々高まっており、コストダウン要望も極めて厳しくなっております。

当社グループはこうした状況に対応するため、常に市場ニーズにお応えできるよう技術開発と品質向上に努めておりますが、これらの市場ニーズが大きく変化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 生産体制

当社は、特注機に関しては完全個別受注体制をとっており、品質・環境ISOの認証取得により品質面においても万全を尽くしております。この体制は、お客様のご要望を確実に製品に反映することが可能な反面、それにお応えするための高度な技術を必要とし生産コスト増をもたらすため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、標準機は、販売計画に基づく見込生産体制をとり、外注委託先に大きく依存しております。このため、見込販売予想の変動により在庫残高が変動し、当社の業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

③ 中国子会社への出資

当社は、平成16年10月19日に中国蘇州（江蘇省蘇州市蘇州工業園区）に海外子会社である納維達斯機械(蘇州)有限公司を設立しております。この中国子会社においては下記の様な要因により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

1. 中国における予期しない法律または規制の変更
2. 不利な政策または規制の変更
3. テロ、戦争、その他の要因による社会混乱

④ 為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高は、連結売上高の50%を占めており、前年同期と比較して若干増加しました。

当社グループは出来る限り円建での取引を行い、為替の変動による業績への影響を最小限にするよう努力しておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、特殊印刷機及びその関連分野で、「良くて・安くて・直ぐに間に合う製品創り」をモットーに、時代の要求に応えた優れた製品や商品を提供することによって、人々の生活を豊かで彩りのあるものにし、潤いと癒しのある社会・文化の発展に貢献することを基本理念としております。また、株主・取引先・社員など全てのステークホルダーと互いに尊重し、信頼し合って、共に向上・発展することを理念として、社会環境や安全性に十分配慮し、開かれた経営に徹した企業経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げ、事業及び企業の収益力を表す各利益率項目を重視し、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、特殊印刷機及びその周辺関連機器並びに資材の販売を中心に、取引先業界に対して積極的な提案型営業を展開し、「表面加飾の川上から川下まで（＝表面加飾のワンストップショップ）」をキーワードとして、常に市場の求めるサービスを提供できる体制を確立し、国内市場はもとより海外市場、特にアジア市場を見据えた営業展開に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、世界的な不況からの回復過程が長引く中で、生産方法の変革や生産拠点のパワーシフトが劇的に進み、また、中国を中心とした新興国市場の台頭により当社グループの主力製品のセールスマップも大きく変化するものと思われま。

このような状況の中、当社グループは従来より注力してまいりました表面加飾印刷の技術開発を更に推し進め、当社の今後の収益を担う新たなキーモデルを確立する必要があると考えております。具体的な例として、「立体熱転写」の転写可能範囲の拡大であり、この技術の確立により様々な製品への応用展開の可能性が期待されています。また、電子部品の機能検査に注力することで培った画像検査装置を、本来の目的である印刷の品質検査の分野で活かすことであり、これは「ナビタスチェッカーライト」として製品化しております。さらに、必要な時に必要な量だけ熱転写フィルムの製作が可能な「オンデマンド転写箔プリンター」も、更にランニングコストの削減を実現させるべく、改良を行っております。加えて、表面加飾に関する機械装置を稼働させるために必要な周辺の関連資材にも注力し、更にお客様の利便性を追求した商品ラインナップやコストパフォーマンスと共に迅速な出荷体制の向上を目指してまいります。

一方、市場の範囲も日本国内だけでなく、既にアジアを中心とした市場を見据えた営業展開を余儀なくされております。当社グループは、既に関連子会社として中国現地法人を設立しておりますが、当社グループ全体で更なる営業展開のグローバル化と、それに対応する生産体制の見直しを推進する必要があるものと確信しております。

今後も市場環境・企業環境はますます厳しくなるものと思われまますが、当社グループは更に企業価値を向上させるべく、基本技術の維持・向上と新技術の拡大に注力しつつ、積極的な営業展開を推進すると共に、更なる業容拡大を行ってまいります。そのためには社会からの信頼を得ることが極めて重要であると理解しており、今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに対し、グループ全体の役員・社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う仕組みを構築するため、内部管理体制の強化・充実を図ると共に、一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,992	1,848,531
受取手形及び売掛金	903,487	747,098
商品及び製品	193,765	97,242
仕掛品	376,209	392,243
原材料及び貯蔵品	92,555	91,165
繰延税金資産	80,204	27,998
その他	132,981	104,886
貸倒引当金	△3,789	△2,717
流動資産合計	3,558,405	3,306,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	668,285	631,050
機械装置及び運搬具(純額)	55,491	45,570
土地	1,027,570	1,027,570
その他(純額)	37,547	23,734
有形固定資産合計	1,788,895	1,727,926
無形固定資産		
ソフトウェア	55,722	28,776
電話加入権	2,549	2,549
その他	64	55
無形固定資産合計	58,337	31,381
投資その他の資産		
投資有価証券	213,691	206,583
繰延税金資産	43,001	96,724
その他	81,708	88,568
貸倒引当金	△2,749	△3,992
投資その他の資産合計	335,653	387,885
固定資産合計	2,182,886	2,147,193
資産合計	5,741,291	5,453,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018,581	1,008,707
未払法人税等	38,169	7,266
未払消費税等	1,527	6,587
賞与引当金	22,277	17,045
その他	156,273	93,698
流動負債合計	1,236,829	1,133,305
固定負債		
退職給付引当金	43,673	35,459
役員退職慰労引当金	172,332	182,789
その他	2,500	2,500
固定負債合計	218,505	220,749
負債合計	1,455,335	1,354,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	942,600	942,600
利益剰余金	2,474,281	2,289,454
自己株式	△191,620	△217,224
株主資本合計	4,300,660	4,090,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,435	8,767
為替換算調整勘定	△269	590
評価・換算差額等合計	△14,704	9,358
純資産合計	4,285,955	4,099,588
負債純資産合計	5,741,291	5,453,642

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,446,592	3,929,529
売上原価	3,324,961	3,183,440
売上総利益	1,121,631	746,088
販売費及び一般管理費	1,017,968	831,511
営業利益又は営業損失(△)	103,662	△85,422
営業外収益		
受取利息	3,872	1,123
受取配当金	3,172	8,716
受取賃貸料	13,644	13,349
その他	3,313	4,160
営業外収益合計	24,002	27,349
営業外費用		
支払利息	1,527	346
投資事業組合運用損	3,023	—
為替差損	10,068	21,035
その他	201	903
営業外費用合計	14,820	22,285
経常利益又は経常損失(△)	112,844	△80,359
特別利益		
投資有価証券売却益	—	300
特別利益合計	—	300
特別損失		
機械装置除却損	109	—
工具器具備品除却損	115	306
投資有価証券評価損	6,573	—
投資有価証券償還損	—	1,550
特別損失合計	6,798	1,856
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	106,046	△81,916
法人税、住民税及び事業税	73,903	26,662
法人税等調整額	△28,289	△1,813
法人税等合計	45,613	24,848
当期純利益又は当期純損失(△)	60,433	△106,764

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,075,400	1,075,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,075,400	1,075,400
資本剰余金		
前期末残高	942,600	942,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,600	942,600
利益剰余金		
前期末残高	2,493,726	2,474,281
当期変動額		
剰余金の配当	△79,879	△78,062
当期純利益又は当期純損失(△)	60,433	△106,764
当期変動額合計	△19,445	△184,826
当期末残高	2,474,281	2,289,454
自己株式		
前期末残高	△150,407	△191,620
当期変動額		
自己株式の取得	△41,212	△25,603
当期変動額合計	△41,212	△25,603
当期末残高	△191,620	△217,224
株主資本合計		
前期末残高	4,361,319	4,300,660
当期変動額		
剰余金の配当	△79,879	△78,062
当期純利益又は当期純損失(△)	60,433	△106,764
自己株式の取得	△41,212	△25,603
当期変動額合計	△60,658	△210,430
当期末残高	4,300,660	4,090,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,221	△14,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,656	23,202
当期変動額合計	△32,656	23,202
当期末残高	△14,435	8,767
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,758	△269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,027	860
当期変動額合計	△9,027	860
当期末残高	△269	590
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,979	△14,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,684	24,063
当期変動額合計	△41,684	24,063
当期末残高	△14,704	9,358
純資産合計		
前期末残高	4,388,298	4,285,955
当期変動額		
剰余金の配当	△79,879	△78,062
当期純利益又は当期純損失（△）	60,433	△106,764
自己株式の取得	△41,212	△25,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,684	24,063
当期変動額合計	△102,342	△186,367
当期末残高	4,285,955	4,099,588

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	106,046	△81,916
減価償却費	115,646	95,692
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,217	170
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,490	△5,252
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,471	△8,214
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,043	10,457
受取利息及び受取配当金	△7,044	△9,839
支払利息	1,527	346
為替差損益(△は益)	509	678
有形固定資産除却損	224	306
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△300
投資有価証券評価損益(△は益)	6,573	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	1,550
投資事業組合運用損益(△は益)	3,023	—
売上債権の増減額(△は増加)	392,588	76,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,241	78,987
仕入債務の増減額(△は減少)	△195,892	△3,349
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,698	△6,130
その他	△19,860	20,188
小計	224,700	170,009
利息及び配当金の受取額	7,044	9,839
利息の支払額	△1,527	△346
法人税等の支払額	△209,892	△28,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,325	150,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,420	△8,563
無形固定資産の取得による支出	△18,053	△5,779
投資有価証券の取得による支出	△49,963	△79,927
投資有価証券の売却による収入	—	2,400
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
出資金の分配による収入	7,825	6,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,611	15,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	4,047
自己株式の取得による支出	△41,778	△25,603
配当金の支払額	△80,436	△77,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,214	△99,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,517	△534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210,018	65,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,993,010	1,782,992
現金及び現金同等物の期末残高	1,782,992	1,848,531

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ナビタス インモールドィング ソリューションズ(株) 納維達斯机械(蘇州)有限公司 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 2社 同左 (2)非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち納維達斯机械(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(数量)又は、見込有効期間(3年)に基づいており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外子会社については退職金制度を採用していないため、退職給付引当金を計上していません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(6) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式により処理しております。 連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	(6) 消費税等の会計処理 同左 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,730,707	12,498	1,743,205
II 連結売上高(千円)			4,446,592
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.9	0.3	39.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 アジア：中国、タイ、香港、インドネシア、シンガポール、フィリピン等
 その他：アメリカ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,940,087	25,911	1,965,998
II 連結売上高(千円)			3,929,529
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.4	0.6	50.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 アジア：中国、タイ、シンガポール、マレーシア等
 その他：アメリカ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	820.38円	1株当たり純資産額	798.70円
1株当たり当期純利益	11.40円	1株当たり当期純損失	20.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	4,285,955	4,099,588
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,285,955	4,099,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,224,371	5,132,821

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	60,433	△106,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	60,433	△106,764
期中平均株式数(株)	5,301,186	5,174,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,249	1,117,787
受取手形	225,103	234,176
売掛金	378,515	307,658
商品及び製品	97,193	92,326
仕掛品	376,209	391,759
原材料及び貯蔵品	67,284	70,140
前渡金	292	42
前払費用	2,356	2,372
未収還付法人税等	46,421	—
繰延税金資産	71,665	19,095
その他	18,831	4,123
貸倒引当金	△1,369	△1,064
流動資産合計	2,487,752	2,238,419
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	658,765	622,880
構築物（純額）	6,223	5,114
機械及び装置（純額）	29,110	22,083
車両運搬具（純額）	2,841	1,939
工具、器具及び備品（純額）	30,994	19,980
土地	1,027,570	1,027,570
有形固定資産合計	1,755,504	1,699,569
無形固定資産		
ソフトウェア	53,212	26,495
電話加入権	2,549	2,549
無形固定資産合計	55,762	29,045
投資その他の資産		
投資有価証券	213,691	206,583
関係会社株式	58,438	58,438
破産更生債権等	2,749	3,992
繰延税金資産	33,108	84,882
保険積立金	63,867	66,691
その他	3,514	3,250
貸倒引当金	△2,749	△3,992
投資その他の資産合計	372,620	419,845
固定資産合計	2,183,887	2,148,460
資産合計	4,671,639	4,386,879

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	311,976	239,467
買掛金	87,284	89,348
未払金	26,262	18,369
未払費用	21,483	20,203
未払法人税等	2,095	7,164
前受金	4,392	6,320
預り金	4,142	2,957
賞与引当金	9,003	6,421
流動負債合計	466,640	390,252
固定負債		
退職給付引当金	41,799	33,977
役員退職慰労引当金	148,080	154,707
その他	2,500	2,500
固定負債合計	192,379	191,185
負債合計	659,020	581,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金		
資本準備金	942,600	942,600
資本剰余金合計	942,600	942,600
利益剰余金		
利益準備金	136,639	136,639
その他利益剰余金		
別途積立金	2,030,000	1,930,000
繰越利益剰余金	34,035	△70,741
利益剰余金合計	2,200,675	1,995,897
自己株式	△191,620	△217,224
株主資本合計	4,027,054	3,796,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,435	8,767
評価・換算差額等合計	△14,435	8,767
純資産合計	4,012,619	3,805,440
負債純資産合計	4,671,639	4,386,879

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,404,338	1,696,134
売上原価		
製品期首たな卸高	96,406	97,193
当期製品製造原価	1,693,808	1,236,879
合計	1,790,214	1,334,073
製品他勘定振替高	1,710	—
製品期末たな卸高	97,193	92,326
売上原価合計	1,691,309	1,241,746
売上総利益	713,028	454,387
販売費及び一般管理費	826,515	621,063
営業損失(△)	△113,486	△166,676
営業外収益		
受取利息	1,428	343
有価証券利息	1,715	656
受取配当金	10,845	16,420
受取賃貸料	25,237	23,837
技術指導料	7,170	—
その他	4,200	8,331
営業外収益合計	50,598	49,588
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,023	—
為替差損	278	1,902
その他	34	428
営業外費用合計	3,335	2,331
経常損失(△)	△66,223	△119,418
特別利益		
投資有価証券売却益	—	300
特別利益合計	—	300
特別損失		
工具器具備品除却損	115	230
投資有価証券評価損	6,573	—
投資有価証券償還損	—	1,550
特別損失合計	6,688	1,780
税引前当期純損失(△)	△72,912	△120,898
法人税、住民税及び事業税	5,917	5,317
法人税等調整額	△29,474	499
法人税等合計	△23,557	5,816
当期純損失(△)	△49,355	△126,715

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,075,400	1,075,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,075,400	1,075,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	942,600	942,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,600	942,600
資本剰余金合計		
前期末残高	942,600	942,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,600	942,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	136,639	136,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	136,639	136,639
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,930,000	2,030,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
別途積立金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	100,000	△100,000
当期末残高	2,030,000	1,930,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	263,269	34,035
当期変動額		
剰余金の配当	△79,879	△78,062
当期純損失(△)	△49,355	△126,715
別途積立金の積立	△100,000	—
別途積立金の取崩	—	100,000
当期変動額合計	△229,234	△104,777
当期末残高	34,035	△70,741

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,329,909	2,200,675
当期変動額		
剰余金の配当	△79,879	△78,062
当期純損失(△)	△49,355	△126,715
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△129,234	△204,777
当期末残高	2,200,675	1,995,897
自己株式		
前期末残高	△150,407	△191,620
当期変動額		
自己株式の取得	△41,212	△25,603
当期変動額合計	△41,212	△25,603
当期末残高	△191,620	△217,224
株主資本合計		
前期末残高	4,197,501	4,027,054
当期変動額		
剰余金の配当	△79,879	△78,062
当期純損失(△)	△49,355	△126,715
自己株式の取得	△41,212	△25,603
当期変動額合計	△170,446	△230,381
当期末残高	4,027,054	3,796,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,221	△14,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,656	23,202
当期変動額合計	△32,656	23,202
当期末残高	△14,435	8,767
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,221	△14,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,656	23,202
当期変動額合計	△32,656	23,202
当期末残高	△14,435	8,767

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,215,723	4,012,619
当期変動額		
剰余金の配当	△79,879	△78,062
当期純損失(△)	△49,355	△126,715
自己株式の取得	△41,212	△25,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,656	23,202
当期変動額合計	△203,103	△207,178
当期末残高	4,012,619	3,805,440

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表者の異動（平成22年6月29日付予定）

①退任予定代表取締役会長

現 代表取締役会長 平 木 正 之（当社特別顧問就任予定）

②新任代表取締役社長候補

代表取締役社長 上 野 良 武
（現 当社取締役兼納維達斯机械(蘇州)有限公司董事長）

③退任予定代表取締役社長

現 代表取締役社長 中 村 弘 一

(2) その他役員の異動（平成22年6月29日付予定）

新任取締役候補

取締役 廣 口 隆 久
（現 ナビタスインモーディングソリューションズ株式会社代表取締役社長）

取締役 辻 谷 潤 一（現 執行役員IDP部長）

取締役 眞 柄 光 孝（現 執行役員管理部長）